

平成 11年 3 月期

決算短信

平成 11年 5月 20日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

氏 名 寒河江 弘信(さがえ ひろのぶ)

TEL (03)5546-8119

決算取締役会開催日 平成 11年 5月 20日 定時株主総会開催日 平成 11年 6月 29日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	705,464 (5.4)	56,205 (13.8)	37,181 (25.4)
10年3月期	669,228 (11.0)	49,392 (4.7)	29,641 (9.6)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	16,271 (5.6)	5,889 71		5.7	3.9	5.3
10年3月期	15,401 (8.4)	60,876 82		7.7	3.4	4.4

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 2,762,692株 11年3月期は、8月1日の株式分割(額面変更)が
10年3月期 253,000株 期首に行われたものとして計算。2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	1,000 00	500 00	500 00	2,805	17.2	0.8
10年3月期	10,000 00	3,250 00	6,750 00	2,530	16.4	1.2

(注)11年3月期末配当金の内訳：記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	997,875	369,298	37.0	131,657 08
10年3月期	896,583	205,888	23.0	813,788 76

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 2,805,000株 11年3月期は5千円額面普通株式。10年3月期は5万
10年3月期 253,000株 円額面普通株式。平成10年8月1日をもって、5万
円額面普通株式1株を5千円額面普通株式10株に株
2. 有価証券の評価損益 104 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 808 百万円 式分割(額面変更)。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	295,000	19,000	2,000	500 00	—	—
通期	725,000	43,000	12,000	—	500 00	1,000 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,278円 07銭

(注)税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額を加味した当期末処分利益(通期) 130億円

【添付資料】

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

営業全般の状況

当期における我が国の経済は、政府による各種の経済対策等に下支えされ、期末にかけて景気が下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、個人消費、住宅建設等の水準は依然として低く、企業の設備投資も減少傾向にあるなど、全体的に低調に推移しました。

情報サービス産業においても、景気低迷の影響を受けた企業の情報化投資の抑制により、一時的に売上の停滞が見られましたが、アウトソーシング、ソフトウェア開発、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」対策等に係る需要の増加により、売上は全体的に堅調に推移しました。また、景気低迷の影響に伴って市場価格の低下傾向が強まるとともに、海外及び異業種からの参入やコンピュータメーカーのソフトウェア事業への取組の強化等により市場競争が一層厳しくなっている中で、インターネットを活用したEC（電子商取引）等の事業形態が明確な潮流となってきたなど、新たなビジネスチャンスも生まれつつあります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージソフトウェアの活用、グループ会社との連携の強化等により、品質を確保しつつ、原価の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る」を当期の重点方策として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、当社の得意分野である大規模システムの更改受注及び既存サービスの周辺分野における新規受注を獲得するため、積極的な受注活動を展開するとともに、品質の確保と原価の低減を図るため、急速な進展を遂げている先進情報通信技術の導入、パッケージソフトウェアの活用等に総力をあげて取り組みました。

また、前期に引き続き、重点戦略商品である分散型総合行政情報システム（ADVANCE RISM^{アドバンスリズム}）、NTTデータ総合バンキングシステム（STARシリーズ）及びSCAWをはじめとしたERP（統合業務パッケージ）商品を国内各地域において販売したほか、インターネット・EC（電子商取引）関連サービス、デビットカードサービス（注）等、新規事業領域にも積極的な取組を行ってまいりました。

このほか、商用システム及び社内システムに関する「コンピュータ西暦2000年問題」への対応を概ね完了するとともに、品質向上の取組として、ISO9001の認証取得範囲を拡大しました。また、世界的に環境問題への関心が高まっている中で、当社における環境保護活動を体系的に進めるため、「環境保護推進室」を設置しました。

当期における業績については、システム開発サービス、その他のサービス等の伸長により、売上高705,464百万円（前期比5.4%増）となりました。また、利益面では、売上高の増加、事業税の計上区分の変更等により、経常利益37,181百万円（前期比25.4%増）、当期純利益16,271百万円（前期比5.6%増）となりました。

また、平成10年5月12日に新株式27,500株を発行するとともに、平成10年8月1日をもって50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は2,805,000株、資本金は142,520百万円となりました。

なお、当社は、設立10周年を契機にさらに多くの方々から親しまれる会社となるため、平成10年8月1日をもって商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。

（注）「デビットカードサービス」は、店頭で買物代金の支払いを金融機関のキャッシュカードで行うことができるサービスであります。デビットカードは、自分の口座から即時に代金が支払われるという点で、代金を信販会社が立て替えるクレジットカードと異なります。

営業種類別の状況

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供、既設システムへの機能追加、新規システムのサービス開始等により、売上が増加しました。また、利用量に見合う料金をいただくネットワークシステムサービスにおいても、そのご利用が堅調に推移し、売上が増加しました。

この結果、売上高は383,739百万円（前期比2.9%増）となりました。

【システム開発サービス】

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発、既設システムへの機能追加等により、売上が増加しました。

この結果、売上高は228,882百万円（前期比7.1%増）となりました。

【その他のサービス】

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等が堅調な伸びを示したほか、回線リセールサービスに係る売上が増加しました。

この結果、売上高は92,842百万円（前期比12.6%増）となりました。

(2) 次期の業績の概況

今後の我が国の経済情勢を展望いたしますと、政府による各種の経済対策等の効果に下支えされた形で景気の下げ止まり感が出つつあるものの、当面は個人消費及び企業の設備投資が低水準で推移するなど、厳しい状況が続くものと想定されます。

情報サービス産業においては、企業の設備投資の大幅な減少が懸念される中で、情報化投資の減少は比較的小幅なものにとどまり、特にソフトウェア開発の需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、市場価格の低下及び市場競争の激化にみられる厳しい事業環境は、今後とも続くものと考えられます。また、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」が目前に迫っており、その対策を確実に実施する必要があります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」及び「(2) 中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、日本電信電話株式会社及び同社グループ各社との連携を強化し、一層の業績向上に努めてまいります。

また、当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を重要な経営課題として位置づけ、従来から取組を進めてきたところでありますが、万が一の場合を想定した危機管理計画の策定を含め、今後とも必要な対応を行ってまいります。

当社は、今後適用される新たな会計基準に対応し、税効果会計の適用の他、次の会計処理の変更を実施いたします。

「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴うソフトウェアに関する会計処理の変更

平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更

これらの会計処理の変更に伴い、これまで資産に計上していたソフトウェアの一括費用処理額及び退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上いたします。

以上の結果、売上高は7,250億円（前期比2.8%増）、経常利益は430億円（前期比15.6%増）、当期純損失は120億円となる見込みであります。

なお、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額を加味した当期末処分利益は130億円となる見込みであります。

2 . 配 当 政 策

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期（平成11年3月期）においては、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしました。期末における配当金は、1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円といたしました。その結果、当期は配当性向17.2%及び株主資本配当率0.8%となりました。

当期の内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、市場価格の低下及び市場競争の激化にみられる厳しい事業環境において、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、次期（平成12年3月期）の配当については、年間配当金1,000円を予定したいと考えております。

3 . 調 達 資 金 の 充 当 状 況

平成10年5月に実施した増資（調達金額 1,503億円）資金は、データ通信サービス用設備資金等に全額を充当いたしました。

4. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

取組方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」という。）を重要な経営課題として位置づけ、平成7年3月期より、当社がお客様にサービス提供中のシステム又は開発し引渡したシステム（以下「商用システム」という。）及び当社の社内システム（以下「社内システム」という。）を対象として、全社で取り組みを進めております。

なお、商用システムについては、お客様が安心してご利用いただけるようにするため、個別にお客様にお知らせし、お客様のご了解を得た後、責任を持って対応しております。

取組体制

当社においては、社内各組織の代表者で構成する西暦2000年問題連絡会（以下「連絡会」という。）を定期的開催し、全社で2000年問題に機動的に対応できる体制を整えております。連絡会においては、2000年問題に関する問題点の把握、対策の検討、対策の促進を行うほか、2000年問題に関する社内での情報共有にも取り組んでおります。

連絡会における検討結果及び2000年問題対策の進捗状況については、取締役会等において定期的に当社の経営陣に報告し、必要に応じて経営陣と対応策の協議を行っております。

また、2000年問題に関する情報開示の一環として、平成10年12月よりインターネットの当社ホームページにおいて2000年問題に関する当社の取組状況を情報提供し、新聞紙上でも関連する広告を掲載しております。

対応の進捗状況

商用システムについては、個々のお客様とご相談のうえ対応を実施しており、そのうち約9割については平成11年3月期末までに対応済みであり、残り約1割についても早急に対応を完了する予定であります。

社内システムについては、基幹部分は平成11年4月にシステム更改により対応済みであり、残る部分についても平成11年10月のシステム更改により対応を完了する予定であります。

(2) 対応のための支出金額

商用システムについては、大部分が機能拡充、システム更改等他の案件に含めて有償で2000年問題対応を実施することが多いため、2000年問題対応の支出金額を区分計上することはできません。

社内システムについても、システム更改の中で2000年問題対応を実施していますので、2000年問題対応のための支出金額を区分計上できません。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）等

当社においては、2000年問題が発生しないよう、全社体制で万全の対策を進めているところでありますが、万が一、不測事態が発生した場合に備えて、その影響を最小限度にとどめるための危機管理計画を平成11年6月末を目途に策定中であります。

なお、年末年始の体制についても、不測事態の発生に備えた体制をとる準備を進めております。

(4) その他

今後とも2000年問題については、全社をあげた取組を行う予定であり、当社の事業運営、業績等に重大な影響を与えることはないと思っております。

ただし、予期できない第三者からの責任追及又は第三者に起因する問題が発生する可能性を否定できないため、当社への影響が全くないと言い切れる状況にはないと考えております。

5 . 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)		第 11 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	258,629	28.8	271,348	27.2	12,719
現金及び預金	98,341		94,039		4,302
受取手形	85		214		129
売掛金	88,765		106,871		18,106
仕掛品	59,304		54,990		4,313
貯蔵品	2,710		2,240		470
前払費用	2,861		3,701		840
その他の流動資産	7,059		9,805		2,745
貸倒引当金	500		515		15
固 定 資 産	637,954	71.2	726,527	72.8	88,573
有 形 固 定 資 産	431,974	(48.2)	517,659	(51.9)	85,685
データ通信設備	215,999		210,205		5,793
建物	88,456		99,076		10,620
構築物	1,511		1,584		73
機械及び装置	9,781		12,401		2,620
車両及び運搬具	11		7		3
工具器具及び備品	10,738		11,666		927
土地	19,025		44,081		25,056
建設仮勘定	86,450		138,636		52,185
無 形 固 定 資 産	161,276	(18.0)	161,612	(16.2)	336
ソフトウェア	158,901		159,181		279
その他の無形固定資産	2,374		2,431		56
投 資 等	44,703	(5.0)	47,254	(4.7)	2,551
投資有価証券	8,021		8,675		653
子会社株式・出資金	4,333		5,391		1,057
敷金及び保証金	29,849		29,897		47
その他の投資等	2,755		3,529		774
貸倒引当金	257		239		18
資 産 合 計	896,583	100.0	997,875	100.0	101,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)		第 11 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	255,363	28.5	188,759	18.9	66,603
買 掛 金	61,784		66,199		4,414
短 期 借 入 金	17,840		-		17,840
コマ - シャ ル ・ ペ - パ -	28,000		-		28,000
1年以内に返済予定の長期借入金	82,407		47,879		34,528
1年以内に償還予定の社債	10,000		10,000		-
未 払 金	26,083		31,350		5,267
未 払 法 人 税 等	7,026		12,352		5,325
未 払 事 業 税 等	2,518		-		2,518
未 払 消 費 税 等	4,814		2,204		2,609
未 払 費 用	8,735		7,708		1,026
前 受 金	5,107		10,028		4,921
そ の 他 の 流 動 負 債	1,046		1,035		10
固 定 負 債	435,330	48.5	439,817	44.1	4,486
社 債	185,000		235,000		50,000
長 期 借 入 金	179,139		137,518		41,620
退 職 給 与 引 当 金	57,824		58,708		883
長 期 未 払 費 用	13,304		8,374		4,930
そ の 他 の 固 定 負 債	62		216		153
負 債 合 計	690,694	77.0	628,577	63.0	62,117
(資 本 の 部)					
資 本 金	67,335	7.5	142,520	14.3	75,185
法 定 準 備 金	65,345	7.3	140,853	14.1	75,508
資 本 準 備 金	64,115		139,300		75,185
利 益 準 備 金	1,230		1,553		323
剰 余 金	73,208	8.2	85,924	8.6	12,716
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	23,087		23,112		25
別 途 積 立 金	33,000		44,000		11,000
当 期 未 処 分 利 益	17,120		18,812		1,691
(うち当期純利益)	(15,401)		(16,271)		(869)
資 本 合 計	205,888	23.0	369,298	37.0	163,409
負 債 ・ 資 本 合 計	896,583	100.0	997,875	100.0	101,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕		第 11 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
売 上 高	6 6 9, 2 2 8	100.0	7 0 5, 4 6 4	100.0	3 6, 2 3 6
売 上 原 価	4 9 3, 0 3 3	73.7	5 2 1, 2 5 9	73.9	2 8, 2 2 5
売 上 総 利 益	1 7 6, 1 9 4	26.3	1 8 4, 2 0 5	26.1	8, 0 1 0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2 6, 8 0 2	18.9	1 2 7, 9 9 9	18.1	1, 1 9 7
営 業 利 益	4 9, 3 9 2	7.4	5 6, 2 0 5	8.0	6, 8 1 3
営業外損益の部					
営 業 外 収 益	2, 5 7 6	0.4	3, 1 2 4	0.4	5 4 7
受 取 利 息	2 2 5		5 5 1		3 2 5
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2, 3 5 1		2, 5 7 2		2 2 1
営 業 外 費 用	2 2, 3 2 7	3.4	2 2, 1 4 8	3.1	1 7 8
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1 5, 4 3 8		1 1, 7 3 4		3, 7 0 3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6, 8 8 9		1 0, 4 1 4		3, 5 2 5
経 常 利 益	2 9, 6 4 1	4.4	3 7, 1 8 1	5.3	7, 5 3 9
税 引 前 当 期 純 利 益	2 9, 6 4 1	4.4	3 7, 1 8 1	5.3	7, 5 3 9
法 人 税 及 び 住 民 税	1 4, 2 4 0	2.1	-	-	1 4, 2 4 0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	2 0, 9 1 0	3.0	2 0, 9 1 0
当 期 純 利 益	1 5, 4 0 1	2.3	1 6, 2 7 1	2.3	8 6 9
前 期 繰 越 利 益	2, 6 2 3		4, 0 8 3		1, 4 6 0
中 間 配 当 額	8 2 2		1, 4 0 2		5 8 0
利 益 準 備 金 積 立 額	8 2		1 4 0		5 8
当 期 未 処 分 利 益	1 7, 1 2 0		1 8, 8 1 2		1, 6 9 1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。

その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法によっております。
ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。この変更による利益への影響は軽微であります。

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費については、発生時に全額費用として処理しております。

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。
なお、退職給与引当金には、商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

第10期	703百万円	第11期	821百万円
------	--------	------	--------

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度に関する事項

当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。
なお、平成11年3月31日現在の年金資産残高は28,045百万円であります。

8. その他

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

当期より損益計算書の事業税の計上区分が「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ変更になったことから、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,460百万円増加しております。

また、従来、「未払事業税等」に含めて計上していた未払事業税については「未払法人税等」に含めて計上しております。

・貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	第10期	500,564百万円	第11期	551,297百万円
2.保証債務	第10期	18,743百万円	第11期	15,127百万円
3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	第10期	15,000百万円	第11期	5,000百万円
4.当期中の発行済株式数の増加	発行形態	増資	発行株式数	27,500株
	発行価格	5,468千円	資本組入額	75,185百万円

・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 0 期			第 1 1 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	28,690	16,302	12,387	32,878	18,979	13,898
建物	419	222	196	451	241	210
機械及び装置	576	352	224	622	369	252
車両及び運搬具	626	446	180	758	508	249
工具器具及び備品	10,567	5,945	4,622	9,969	6,072	3,897
合 計	40,880	23,269	17,611	44,680	26,171	18,508

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 0 期	第 1 1 期
1 年 内	6,751	7,152
1 年 超	10,860	11,356
合 計	17,611	18,508

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 0 期	第 1 1 期
支払リース料	7,593	7,669
減価償却費相当額	7,593	7,669

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

フ . 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 1 0 期	第 1 1 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	17,120	18,812	1,691
プログラム等準備金取崩高	2,725	3,471	746
合 計	19,845	22,283	2,437
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	182	152	30
配 当 金 (1株当たり配当金)	1,707 (6,750円)	1,402 (500円)	305
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	121 (18)	118 (17)	3 (1)
プログラム等準備金	2,750	1,500	1,250
別 途 積 立 金	11,000	15,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	4,083	4,110	26

(注) 1. 平成10年12月10日に1,402百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ 1株当たり配当金

区 分 \ 期 別	第 1 0 期			第 1 1 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
額 面 普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記 念 配	10,000 00	3,250 00	6,750 00	1,000 00	500 00	500 00
	3,500 00	-	3,500 00	-	-	-

(注) 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)しております。

8. 営業種類別売上高

(単位：百万円)

区 分	第 10 期 〔 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 〕		第 11 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕		増 減 ()
		構成比		構成比	
データ通信サービス	373,059	55.8%	383,739	54.4%	10,679
システム開発サービス	213,723	31.9%	228,882	32.4%	15,159
その他のサービス	82,445	12.3%	92,842	13.2%	10,397
合 計	669,228	100.0%	705,464	100.0%	36,236

9. 営業種類別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	第 10 期 〔 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 〕			第 11 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,267,096	303,083	1,217,785	315,456	1,184,242
システム開発サービス	142,745	199,312	123,698	258,447	153,262
その他のサービス	35,411	71,206	24,457	86,076	27,319
合 計	1,445,253	573,602	1,365,939	659,978	1,364,823

- (注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3. 受注残高については、お客様からご注文いただいたシステムのうち、期末までに完成していないシステムの金額(手持ち工事量)に加え、当期までにサービスを開始したシステムの来期以降のお客様との契約によるサービスの提供期間に対応した金額 937,099百万円を計上しております。
4. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額 17,165百万円については、前期末受注残高において修正しております。
5. 金額には消費税等を含んでおりません。

10. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第10期(平成10年3月31日現在)			第11期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの						
株 式	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104
合 計	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 10 期	第 11 期
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	11,078百万円 (6,331百万円)	12,618百万円 (7,220百万円)

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第10期(平成10年3月31日現在)				第11期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建米ドル	-	-	-	-	28	-	29	1
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	14,840	5,000	529	529	15,000	15,000	1,150	1,150
合計		14,840	5,000	529	529	15,028	15,000	1,180	1,151

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第10期(平成10年3月31日現在)				第11期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	12,700	12,700	338	338	12,700	7,700	342	342
合計		12,700	12,700	338	338	12,700	7,700	342	342

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引.....先物為替相場によっております。
- (2) 通貨スワップ取引.....通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- (3) 金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 定性的情報(財務諸表等規則第8条の8第1項第1号に定める内容)については、記載を省略しております。

12. 役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、第11回定時株主総会（6月29日開催予定）に付議する取締役の候補者が決定されました。

(1) 新任取締役候補（略歴別紙）

青 木 利 晴 （日本電信電話株式会社 代表取締役副社長）

牧 谷 嘉 孝 （関連企業部長）

平 田 昇 （金融システム事業本部金融営業本部長）

山 下 徹

産業システム事業本部産業営業本部長
産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務
産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務

小 南 俊 一 （九州支社長）

宇 治 則 孝 （新世代情報サービス事業本部長）

小 出 寛 治

日本電信電話株式会社 取締役 企画室長
持株会社移行本部第一部門長兼務

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長 藤 田 史 郎 （当社 相談役 就任予定）

代表取締役副社長 松 本 満

常務取締役 鳥 山 秀 貞

常務取締役 若 山 彰

取締役 阿 部 保 之

取締役 立 花 佑 介

取締役 和 田 紀 夫 （日本電信電話株式会社）

（注）今回の役員選任により、取締役25名（現在25名）となります。

代表取締役及び役付取締役は、第11回定時株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

(3) 代表取締役及び役付取締役予定者

代表取締役会長予定者

代表取締役社長 神 林 留 雄

代表取締役社長予定者

青 木 利 晴

代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 河 合 輝 欣

代表取締役副社長 高 木 繁 俊

常務取締役 佐 藤 誠

常務取締役予定者

常務取締役 萩 原 昇

常務取締役 杉 山 元 伸

常務取締役 浜 口 友 一

常務取締役 大 橋 純

常務取締役 磯 井 正 義

取締役 今 井 郁 次

取締役 中 木 清

取締役 中 村 直 司

(別紙)

新任取締役候補略歴

あきとしはる
青木利晴

生年月日 昭和14年3月21日

学歴 昭和42年3月 東京大学大学院博士課程修了

職歴 昭和42年4月 日本電信電話公社入社
平成4年6月 日本電信電話株式会社 取締役 通信網総合研究所長
平成6年7月 同社 取締役 通信網研究所長 通信網総合研究所長兼務
平成8年6月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通信網総合研究所長兼務
平成8年7月 同社 常務取締役 知的財産部長兼務
平成8年8月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通信網総合研究所長兼務
平成9年6月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部長
通信網総合研究所長兼務
平成9年10月 同社 マルチメディアネットワークサービス事業本部長兼務
代表取締役副社長 研究開発本部長
平成10年6月 同社 マルチメディアネットワークサービス事業本部長兼務
代表取締役副社長 研究開発本部長
マルチメディア推進本部長兼務
平成11年1月 同社 代表取締役副社長(現在に至る)

まによしたか
牧谷嘉孝

生年月日 昭和22年7月30日

学歴 昭和45年3月 東京大学経済学部卒業

職歴 昭和45年5月 日本電信電話公社入社
平成4年4月 日本電信電話株式会社 松山支店長
平成6年7月 同社 ネットワーク部担当部長
平成7年7月 同社 考査室長
平成8年7月 同社 法務考査部担当部長
平成9年7月 当社 総務部担当部長
平成10年7月 当社 関連企業部長(現在に至る)

ひら た のぼる
平田昇

生年月日 昭和23年1月1日

学歴 昭和45年3月 福井大学工学部卒業

職歴 昭和45年4月 日本電信電話公社入社
平成4年6月 当社 金融システム事業本部企画部長
平成5年11月 当社 北陸支社長
平成9年6月 当社 金融システム事業本部金融営業本部長(現在に至る)

山 下 徹

生年月日 昭和22年10月9日

学 歴 昭和46年3月 東京工業大学工学部卒業

職 歴 昭和46年4月 日本電信電話公社入社
平成6年6月 当社 産業システム事業本部
第一産業システム事業部営業部長
平成8年7月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部長
平成11年4月 当社 産業システム事業本部産業営業本部長
産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務
産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務
(現在に至る)

小 南 俊 一

生年月日 昭和23年3月16日

学 歴 昭和46年3月 九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和46年4月 日本電信電話公社入社
平成2年12月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部
第二システム統括部長
平成5年7月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部
企画統括部長
平成8年7月 当社 九州支社長(現在に至る)

宇 治 則 孝

生年月日 昭和24年3月27日

学 歴 昭和48年3月 京都大学大学院修了

職 歴 昭和48年4月 日本電信電話公社入社
平成3年4月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部
営業部長
平成6年6月 当社 経営企画部担当部長
平成9年6月 当社 新世代情報サービス事業本部長(現在に至る)
平成10年5月 メディアバンク株式会社 代表取締役副社長(現在に至る)
平成10年7月 エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート株式会社
代表取締役社長(現在に至る)

小 出 寛 治

生年月日 昭和20年5月22日

学 歴 昭和43年3月 東京大学法学部卒業

職 歴 昭和43年4月 日本電信電話公社入社
平成5年7月 日本電信電話株式会社 サービス統括部長
平成6年7月 同社 法人営業本部企画部長
平成7年6月 同社 理事 営業企画部長
平成8年6月 同社 理事 営業企画部長 料金企画推進室長兼務
平成8年7月 同社 理事 営業企画部長
平成9年6月 同社 取締役 営業企画部長
平成11年1月 同社 取締役 企画室長
持株会社移行本部第一部門長兼務(現在に至る)